

## 米国のアジア政策と日本への期待

### —カート・トン前米国香港・マカオ総領事が講演—

2022年4月13日

講師：カート・トン アジア・グループ パートナー

(元米国APEC担当大使、前米国香港・マカオ総領事)

経済広報センターは4月13日、前米国香港・マカオ総領事でアジア・グループパートナーのカート・トン氏を招き、「米国のアジア政策～『インド太平洋経済戦略』を踏まえて」と題する講演会を開催した。企業の幹部ら約60名が参加した。

トン氏は、米国バイデン政権のアジア政策について、中国に対する厳しい姿勢はトランプ政権と変わらない一方、同盟国やパートナー国との協調を重視する姿勢や、対話を通じて中国と責任ある競争関係を構築・維持していこうとする姿勢に違いがあると指摘した。今年2月に発表されたインド太平洋戦略においても、中国のみならず、インド、台湾、日本、韓国、そしてASEAN諸国についての記載が多く、バイデン政権のアジアに対する姿勢がよく表れていると述べた。

また同氏は、米国のインド太平洋戦略の弱点は、経済領域にあると言及。バイデン政権は、環太平洋パートナーシップ協定(TPP)脱退以降弱まったアジアとの経済的なつながりを、インド太平洋経済枠組み(IPEF)を立ち上げることで強化しようとしていると説明した。しかし、米国のTPP脱退の経緯や、IPEFによる市場開放が国内への配慮から不十分であることにより、各国の協力を得られにくい可能性があるとの懸念を示した。

最後に、日本が、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(CPTPP)や、地域的な包括的経済連携(RCEP)協定に参加し、インドや東南アジア諸国からも信頼されていることを活かしIPEFに賛同して、米国と共に内容を考えていくことができれば、各国の協力を得られやすくなるとの期待を述べた。

以 上

---

一般財団法人

## 経済広報センター

国際広報部

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階

電話：03-6741-0031

<https://www.kkc.or.jp/>

<https://en.kkc.or.jp/>

※本稿の無断転載を禁じます。